

食料・農業・農村政策審議会畜産部会 ヒアリング資料

川下から川上まで一貫した生産・流通体制の構築

令和元年 7月5日

川下から川上まで一貫した生産・流通体制の構築

食肉バリューチェーン

生産～屠畜・カット処理～販売の一気通貫体制

当社は「食肉バリューチェーンの創造と拡大」を 食肉事業の基本方針として 事業を拡大してきました。全ての畜産物が通り抜ける食肉処理工場(屠畜・カット工場)がバリューチェーンの「要」と位置付け「要」となる自社産地食肉センターの処理能力を高めてきました。

Step1で 食肉処理工場の衛生的レベルと処理規模を引き上げ

Step2で これを安定稼働させるために 地域生産者の集荷に加え 繁殖事業を含めたグループ肉牛生産事業を拡充させてきて 今日に至っています。

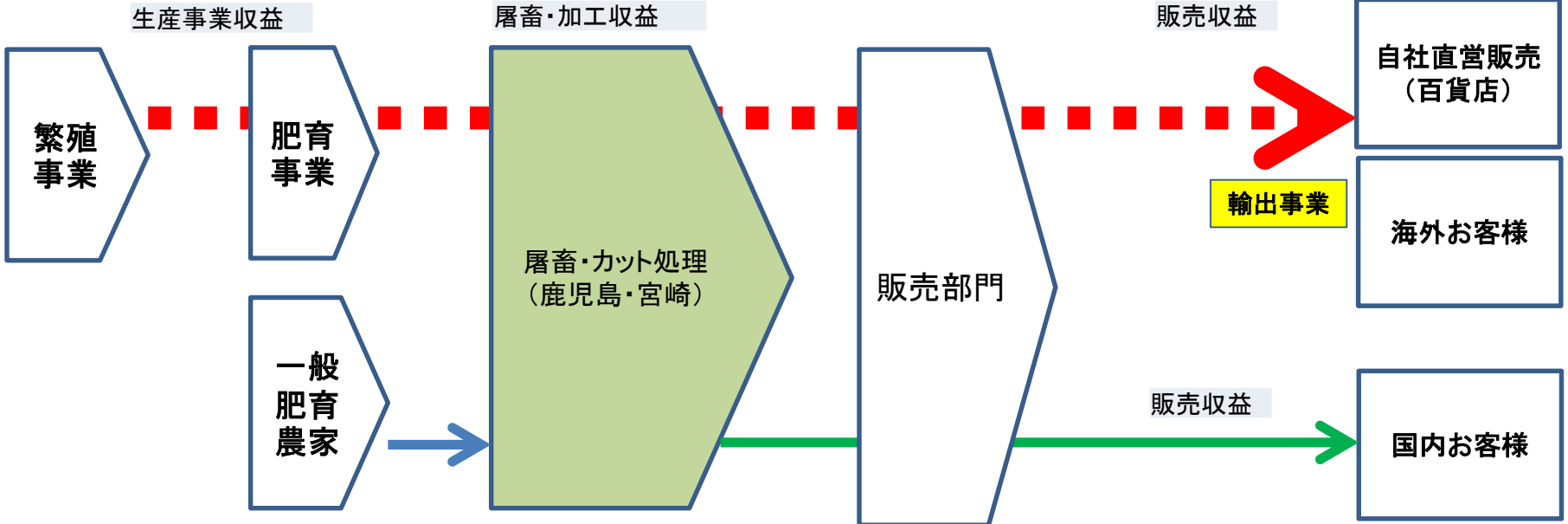
バリューチェーンの目的は 収益の最大化と 相場の変動等による 収益の振れ幅を抑える目的です。

今後については 事業拡大・疾病等リスク回避の為 牛生産事業ができる他産地に 同様の仕組みを展開していく計画があり 高度の衛生基準を満たす処理場建設 更に 地元肉牛生産者と一体となった生産事業を展開します。

バリュー・チェーンは価値を連鎖的につなげる事で利益の最大化と 製品の質を最大限に高める考え方です。利益を最大化する事を目指し、当初 牛の肥育事業を起点とした、バリュー・チェーンの構築を行いました。しかしながら、様々な要因も重なり、牛の肥育事業からでは、本当の意味でのバリュー・チェーンではないとの結論に至り、牛の繁殖事業を起点とした食肉バリュー・チェーンの構築に至りました。

繁殖から食肉流通のバリュー・チェーンを構築したことにより、生産～加工処理～販売までの一気通貫利益管理が可能となり 詳細な事業分析を実施することで、コスト低減や付加価値拡大等、利益の最大化をスピード感を持って実施出来る事となりました。繁殖事業においては、損益に比重をおかず、生産性を重視し、主要業績評価指数(分娩間隔・分娩率・正常産仔率・授乳期死亡率)にて管理を実施しています。

食肉バリューチェーン



「要」として 屠畜処理・加工処理に取り組む理由

(メリット)

- 屠畜からカットまでの一貫した衛生管理・品質管理が可能となります。
- 屠畜業務・カット業務から発生する 相場に左右されない一連の安定収益が確保できます。
- 屠畜業務・カット業務を束ねることにより 屠畜部門・カット部門の人員配置を適時バランスを取り 円滑な処理が出来ます。
- 事業継続のための 屠畜・加工処理技術を伝承できます。

(デメリット)

施設を構えることにより 固定経費が発生し 安定した屠畜処理頭数が求められます。

肉牛生産事業に取り組む理由、取り組んだ実例

屠場・カット場の稼働率を維持する為に 自らの畜産物頭数を確保するための生産事業です。

肥育事業 飼養頭数 14,000頭の肉牛肥育事業を展開しています。

年間7,000頭の肉用牛を処理場に供給する……稼働に対し 30%の充足率となっています。

繁殖事業(みらいグローバルファーム・みらい北海ファーム) 4,300頭の繁殖母牛事業を展開しています。

オーストラリアからの素牛調達を加え 年間4,000頭の素牛供給

……肥育事業に対し 50%の充足率を実現しています。

繁殖から繋がる食肉バリューチェーンは 稼働処理頭数の 20%の構成比となります。

<宮崎県>



分娩・育成牛舎の増設

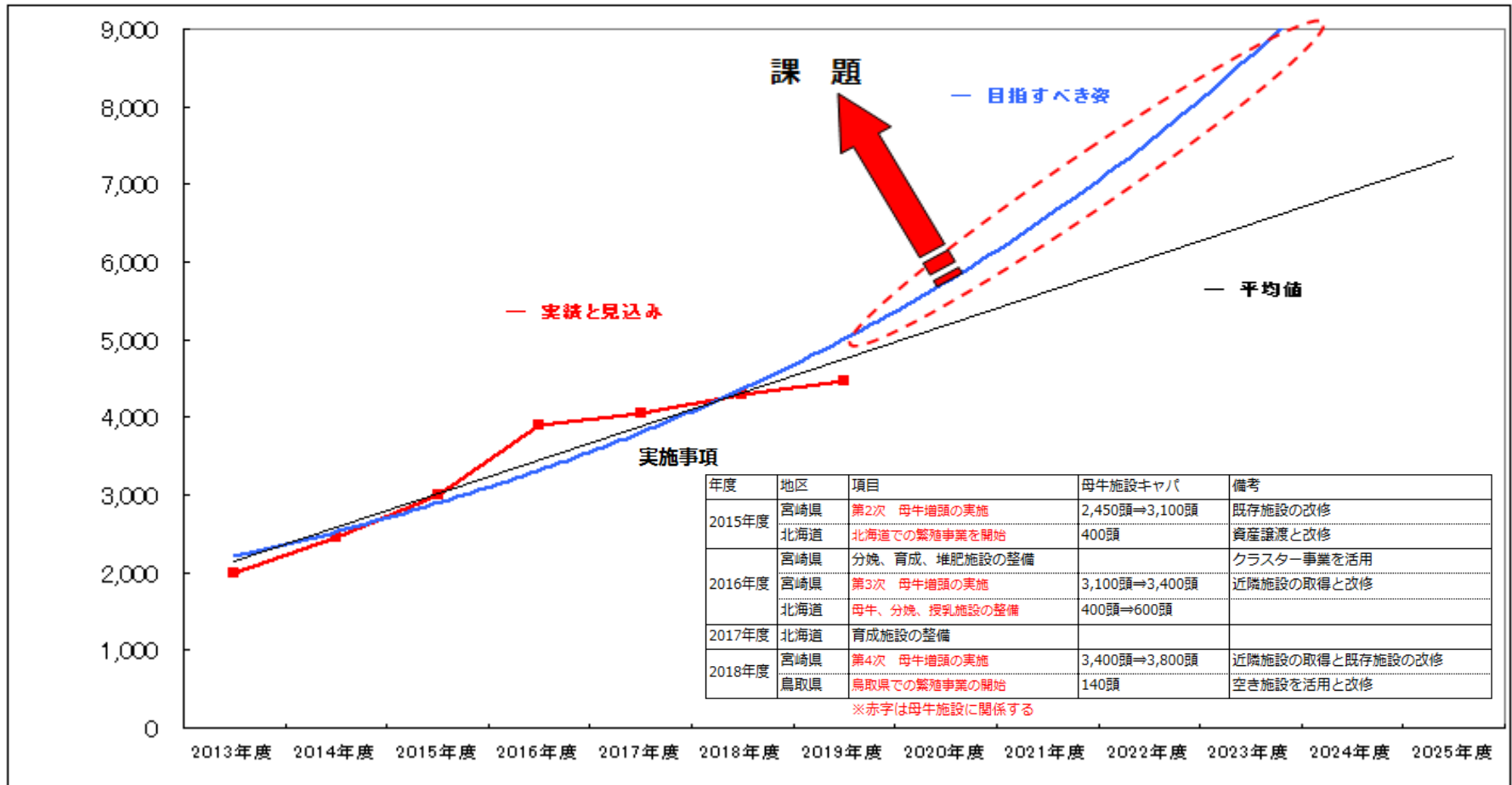


○拡大写真

生産事業規模の推移と今後の展望－①頭数

繁殖母牛の推移

年度	実績						計画						
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
宮崎県	2,000	2,450	3,000	3,200	3,300	3,350	3,400						
鳥取県・沖縄	0	0	0	0	0	160	220						
北海道	0	0	0	600	600	600	600						
酪農協業				100	150	180	250						
合計	2,000	2,450	3,000	3,900	4,050	4,290	4,470						

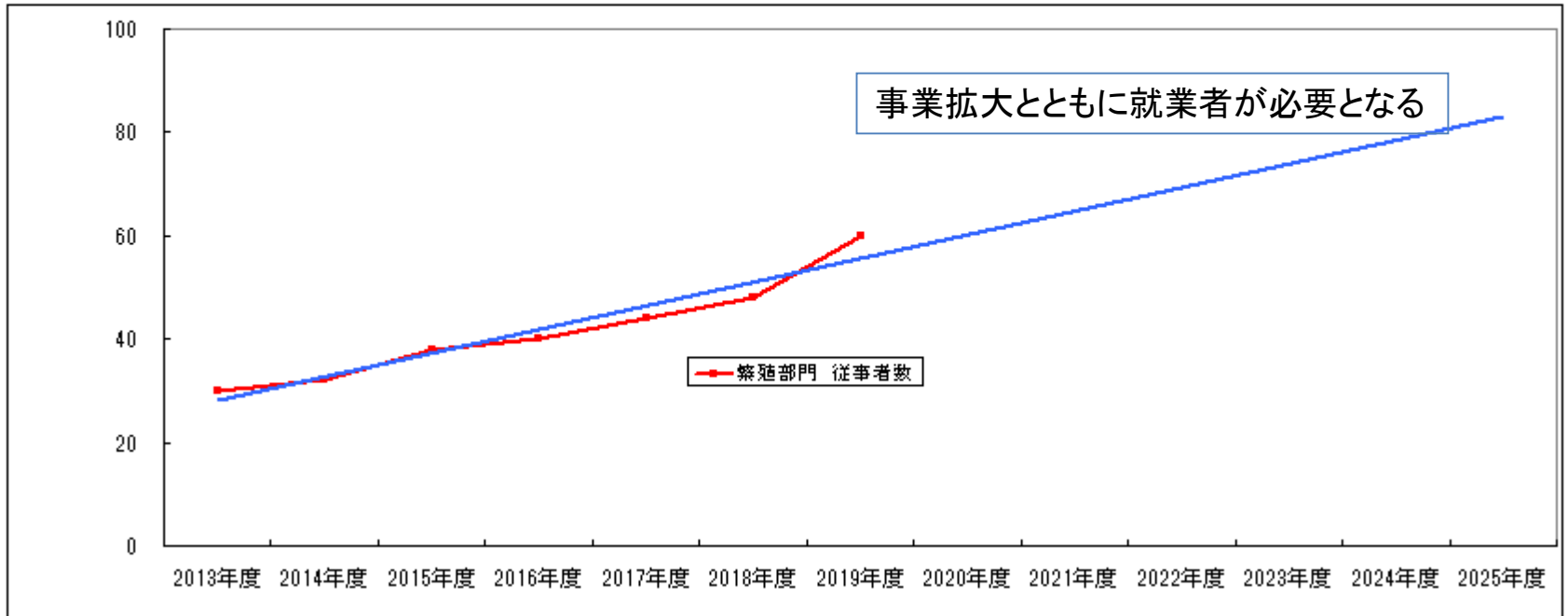


生産事業規模の推移と今後の展望－②従業員数

年度末 従業員数推移

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
繁殖部門 従事者数	30	32	38	40	44	48	60						

※繁殖部門 従事者数とは、肥育部門と堆肥部門の従業員を除いた人数



◇従業員数

- 事業規模拡大に伴い、慢性的な人材・人員不足に見舞われていたが、休日制度・福利厚生等の待遇面改善及び継続的なリクルート活動の成果もあり、近年は定期的に人材・人員の採用に成功しています。今後も人材・人員の継続的な採用を目指します。
- 女性が働きやすい環境の整備を実施したことにより 女性の従業員の就業率が向上しています。
- 外国人研修生制度も積極的に活用し、2019年度中には7名が研修生として在籍しています。
(※牛生産事業(肉牛)は、技能実習1号(1年)のみ。)
今後、外国人研修制度のみならず、外国人労働者の受け入れ等を検討します。

生産事業規模の推移と今後の展望－③牧草

◇牧草事業

- ・牧草地面積：70ha（70町歩）
 - ・総収穫量：約700t/年間
 - ・北海道特有の広大な土地を活用し、自家産牧草を収穫しています。収穫された牧草は、北海道の事業（母牛600頭・育成500頭）で使用しており、年間使用量の約3割程度を賄っています。（不足分は道産を購入しています）
- また、広大な牧草地に自社から産出された堆肥を散布し、循環型農畜産業を行っています。

<北海道>



従来は社員で収穫をしていましたが、収穫時の人員確保と機械維持費の関係から機材を売却し播種・採草を外部(地域と連携)委託しています。
(コントラ組織は利用せず)



目指すべき姿に対する課題

・和牛生産基盤(繁殖・肥育)の確立

＜課題は場所・施設・人＞

地元農家への繁殖預託 その先 地元肉牛肥育農家との協業

地域行政の理解と協力 畜産クラスター事業への参加

必要施設・・・キャトル・ブリーディング・ステーション

＜分娩・離乳哺育・育成・人工授精＞

施設目的 ①肉用牛分業化システムによる労働軽減

②牛白血病 浸潤改善

・交雑牛生産の確立

＜課題は酪農家との結びつき、場所・施設・人＞

酪農家の事業拡大に対するの経営支援

地域行政の理解と協力 畜産クラスター事業への参加

必要施設・・・キャトル・・・ステーション

＜離乳哺育・育成＞ 施設目的 肉用牛分業化システムによる労働軽減

・家畜(牛)の排せつ物の処理と流通

＜課題は高額な処理施設、循環地、消費ニーズ、物流＞

・省人化機械の導入 ICTの活用の検討

食肉事業者としての懸念事項

1) 畜産生産物と食肉需要のアンマッチ

食肉事業者は 食肉の加工・流通を通じ 季節や部位の食肉需給の調整を担っています。また 産地食肉センターを抱える食肉事業者は その処理場の稼働率が 事業収支の大きい要因となる為 日々生体集荷に努力され 安定供給に寄与されています。

近年 国産和牛の育種改良・肥育技術の向上により 高級和牛の出現率が上昇しており 産地食肉センターで処理されるグレードと 食肉需要のグレードが合わない現象に苦慮しております。（生産現場で作られる牛と 市中が求めるグレードが合わない）自社グループでは 種の選別や肥育期間の短縮等で 多少は発生率の調整がコントロールできますが 一般生産者においては 引き続き 優良牛生産を目指した和牛生産が主流となっているため この傾向は続くと思います。発生率の高い高級和牛が売れ残り 需要のあるグレードが不足するアンマッチが食肉事業者全体にとって 収益に大きく影響している現状です。

健康に対する意識変化や赤身嗜好といったキーワードに加え 近年続く国産肉牛枝相場の高水準は 消費動向に変化をきたし 特に和牛の家庭内需要が縮小傾向にあると感じています。家庭内需要が呼び戻せる水準の流通価格帯での商取引が行われ かつ 畜産生産に関係する方全体が 事業を継続する意欲を失わない 安定収益が得られる環境に戻ることを願います。

2) 施設の老朽化

大動物処理施設の多くは 老朽化が進んでおり 今後求められる高度な衛生管理レベルに応えるためには 施設更新が必要となり 多額の投資が必要となります。大きな減価償却費を抱えての大動物単独の屠畜処理では 事業運営が 困難であるという現実があります。結果として施設更新が遅れることが懸念されます。運営に責任を持つ 力強い事業主体が求められ、屠畜処理単体事業ではなく 複合的な機能を備えたバリューチェーンを形成し 収益を集合させ事業の継続を計画することが望ましいと考えます。

3) 流通の変化

食肉の流通は 卸～小売り～消費者という流れから 輸出事業で海外に送り出す商流や ふるさと納税のように 消費者に直接販売する商流等 従来型の国内食肉流通ではない商流が 需要の一部を支えるようになりました。和牛の高級部位は 海外に消費先を見つけ出し その位置づけが確立されました。しかし あまりにも偏った需要では 国内での疾病等で輸出が停止した場合 反動が大きく影響することが懸念されます。今後も 輸出需要・ふるさと納税需要を期待しつつ インバウンド需要を含めた幅広い 外食分野の消費拡大を期待します。